

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 391

政策体系	45	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部 農政課
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 3. 農業振 現年		
事業名	担い手育成事業				
細事業名	新規就農支援事業				
評価表作成者				農林商工部 農政課	松本 宏樹

1. 事業の概要

研修を必要とする新規就農志望者で、その研修に要する経費の一部を支援する。また、研修後引き続き5年以上市内において営農する者に研修資金償還がある場合、償還金の一部を助成する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランド生産者等への支援として、就農研修資金の償還を助成することで、担い手の減少や高齢化の進展が著しい中山間地等の条件不利地域における新規就農者の確保・育成が図れる。

② 事業を実施する必要性

新規就農者が研修を行う際に資金面での支援を行うことは、新規就農者の生活を安定させるため必要である。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	2,100	2,160	2,160	3,600	4,400	6,080	5,720
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	900	1,080	1,080	1,800	2,200	3,040	2,860
	地方債	千円	0	0	0	1,800	0	0	0
	一般財源	千円	1,200	1,080	1,080	0	2,200	3,040	2,860
職員等の従事人員		人/年	—	0.10	0.05	0.12			
人件費		千円	—	499	254	691			
事業費総額		千円	—	2,659	2,414	4,291			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

新規就農研修資金償還事業補助金3,600,000円（6戸への補助金）

5. 事業結果の概要

就農研修資金償還の対象6戸に対し、補助金の交付を行い、新規就農者に対する支援を行った。

6. 活動の詳細

(1)		
補助金交付申請 農業者からの補助金交付申請を受け、京都府へ補助金交付申請	9月	6戸
(2)		
補助金交付決定 京都府からの補助金交付決定を受け、農業者へ補助金交付決定	10月	6戸
(3)		
交付金の支出 就農研修資金の償還期限までに補助金の支出	11月	6戸
(4)		
事業完了検査 事業実績報告に基づき、事業完了検査を実施	12月	6戸
(5)		
交付金の額の確定 検査完了に伴い、交付金の額の確定	3月	6戸

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

担い手農家不足の解消と新規農業者の育成のために引き続き事業展開を図る。南丹農業改良普及センター、JA南丹広域営農センターと連携し営農支援を行う。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

担い手農家不足の解消と新規農業者の育成のために引き続き事業展開を図る。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
新規就農対策。
- ②当該事業のアピール事項
担い手不足を解消するたまには不可欠な事業。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
引き続き継続する。